

- 35の「起きてはならない最悪の事態」を設定し、脆弱性の分析・評価を実施。
- 脆弱性評価の結果を今後の「国土強靱化の推進方針」に反映。

事前に備えるべき目標(カテゴリー)	
起きてはならない最悪の事態	
1. あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ。	
1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
1-3	広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生
1-4	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)
1-5	大規模な土砂災害(深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など)等による多数の死傷者の発生
1-6	火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死傷者の発生
1-7	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生
2. 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ。	
2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
2-5	想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱
2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生
3. 必要不可欠な行政機能を確保する。	
3-1	被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
3-2	首都圏等での中央官庁機能の機能不全
3-3	地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

事前に備えるべき目標(カテゴリー)	
起きてはならない最悪の事態	
4. 経済活動を機能不全に陥らせない	
4-1	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下
4-2	コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災・爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出
4-3	海上輸送の機能停止による海外貿易、複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響
4-4	金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響
4-5	食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響
4-6	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
4-7	農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下
5. 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラ障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態
5-2	電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)の長期間・大規模にわたる機能の停止
5-3	都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
5-4	上下水道施設の長期間にわたる機能停止
5-5	太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸上海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
6. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する。	
6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
6-2	災害対応・復旧復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO企業、労働者、地域に精通した技術者等)の不足等により復興できなくなる事態
6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
6-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
6-5	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
6-6	国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響

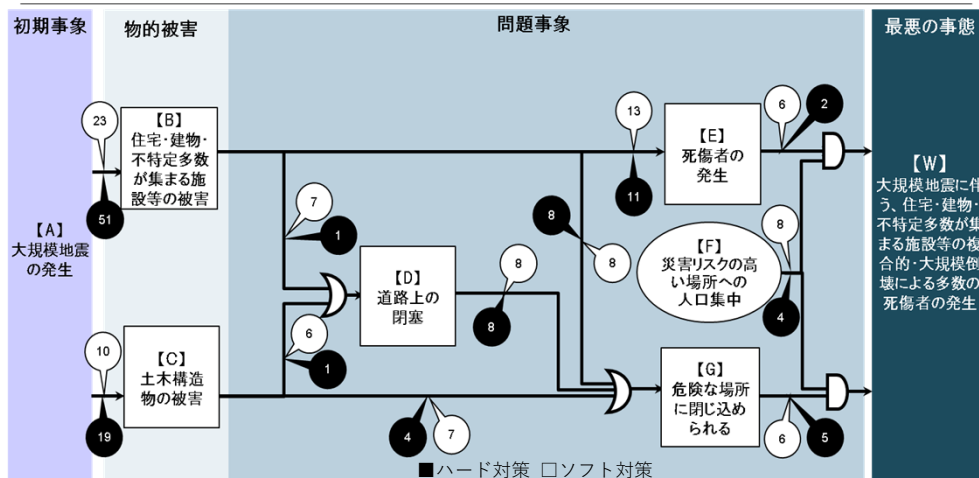
(参考)脆弱性評価の具体的な実施手順・内容

脆弱性評価の具体実施事例【施策グループ1-1】

評価手順①：フローチャートの作成

一初期事象(自然災害種)からどのような物的被害・問題事象を経て、最悪の事態が起こりうるかの**フローを整理**

「(1-1)大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生」のフローチャート



評価手順②：現計画に基づく施策の評価

一現在進めている**国土強靱化施策**が①で作成したフローのどの連鎖を断ち切るかを整理しフロー上に位置付け
(左図の吹き出し、□:ソフト対策、■:ハード対策)

<現計画に基づく代表的な施策(フロー上の位置付け箇所)>

- 【国交】住宅・建築物の耐震化の促進(AB・BD・BE・BGの連鎖断切りに寄与)
- 【文科】公立学校施設の防災機能強化・老朽化対策等(ABの連鎖断切りに寄与)
- 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化(AC・CDの連鎖断切りに寄与)

一これらの施策の**重要業績評価指標(KPI)**により、進捗状況・達成水準等进行评估

<上記施策の重要業績評価指標(KPI)と進捗状況・達成状況>

- 【国交】住宅の耐震化率 約82%(H25)→約87%(H30)
- 【文科】公立小中学校施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率 48.2%(R2)→66.1%(R4)
- 【国交】電柱倒壊のリスクがある市街地等の緊急輸送道路における無電柱化着手率 38%(R1)→41%(R3)

評価手順③：脆弱性の分析

- 一現状を改善するための**課題を分析**し、今後導入すべき施策を抽出。
- 一施策の進捗管理に用いる**KPIの妥当性についても分析**

<課題の分析と今後導入すべき施策の抽出>

- 住宅・建築物耐震化、学校施設の耐震化・防災機能強化、緊急輸送道路の無電柱化等の施策の引き続きの推進
- 地震時に閉じ込めが起こりやすく、早期復旧が可能な機能を有するエレベーターの設置の推進
- 近畿地域・中部地域の活断層の長期評価

評価手順④：脆弱性の総合的な評価

- 一最悪の事態を回避するための**施策グループを整理**
- 一**最悪の事態ごと・施策分野ごと**に、現状の国土・経済社会システムの脆弱性とそれに対応する施策の脆弱性を総合的に分析・評価し、**今後必要となる事項をとりまとめ**

<最悪の事態を回避するための施策グループ>

- 「住宅・建築物耐震化」
- 「学校施設・社会福祉施設の耐震化・防災機能強化」
- 「緊急輸送道路の無電柱化」

等101施策 (内訳:ソフト対策40、ハード対策79 ※重複あり)